

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三谷 明子
問合せ先責任者（役職名） 取締役サービス本部長（氏名） 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,431	7.6	33	—	17	—	3	—
2024年3月期中間期	6,903	1.5	△204	—	△172	—	△198	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △8百万円(—%) 2024年3月期中間期 △176百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	0.16	—
2024年3月期中間期	△8.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,467	1,467	15.5
2024年3月期	9,119	716	7.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,467百万円 2024年3月期 716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2024年5月10日付公表の「2024年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2025年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	29,842,000株	2024年3月期	24,172,000株
2025年3月期中間期	864,915株	2024年3月期	864,826株
2025年3月期中間期	23,957,792株	2024年3月期中間期	23,307,265株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表および主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度です。

当中間連結会計期間の売上高は、74億31百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は、33百万円(前年同期は2億4百万円の損失)、経常利益は、17百万円(前年同期は1億72百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、3百万円(前年同期は1億98百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

[住設環境機器事業]

売上高は、52億45百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

小型浄化槽は、市況悪化の中、販売台数はビルダーの新規開拓と能登半島地震の入換え需要の取り込みで増加し販売シェアは上昇しましたが、ハウスメーカーからの工事物件が減少し、前年同期比0.5%の微増に留まりました。

大型・中型浄化槽は、前連結会計年度から繰り越した大型物件や能登半島地震の震災対応物件の売上計上により、前年同期比26.6%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、レジデンス物件、大型非住宅物件が共に堅調に推移し、前年同期比6.1%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件と改修工事の売上が増加したことにより、前年同期比6.1%増となりました。

ディスプレイは、売上物件数の増加と進行基準対象案件の進捗が順調であったため、前年同期比54.7%増となりました。

損益面では、能登半島地震の震災対応物件の売上計上、バンクチュール®(システムバスルーム)の利益率が大きく改善したことにより、3億69百万円のセグメント利益(前年同期比127.5%増)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、リフォーム需要の新規開拓と既存取引先に対し原材料、物流コストの上昇分を販売価格に反映し利益率の改善に取り組んでまいります。

大型・中型浄化槽は、新製品の回分式浄化槽NK B型を事業主や設計事務所に向けてPRしてまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、「bath side living」のコンセプトを元に新しいプロダクトの開発、提案ツールを作成し、「BAINCOUTURE®」ブランドならではの世界観を築きながら収益性の向上に努めてまいります。

メンテナンスサービスは、保守管理金額の価格改定と改修工事の受注獲得に注力してまいります。

ディスプレイは、引き続き首都圏の再開発案件の情報収集とスペックイン営業に注力してまいります。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、13億99百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

当事業全体としては、前連結会計年度からのアルミナ基板サプライチェーン全体における在庫構築に対する反動減の状況が継続する一方で、当中間連結会計期間においては一部取引先企業における当該在庫消化が進んだこと、またOA機器用製品を中心とした新商品の受注増加に伴い売上高の増加に繋がりました。

製品群別では、OA機器用製品は前年同期比71.6%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は前年同期比12.9%増、セラフィューユ®(積層基板)は前年同期比18.2%減、アルミナ基板は前年同期比0.0%増となりました。

損益面では、OA機器用製品およびシャイングレーズ®(グレーズ基板)の売上増加が利益を牽引し、一部取引先で続いている在庫過剰による売上高減少分を補い、81百万円のセグメント利益(前年同期比26.2%増)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、今後のOA機器向け製品の需要の高まりを受け構築した自動化生産ラインにて生産管理情報や工程品質データのネットワーク上での一元管理化を継続し安定供給体制の確立を進めてまいります。

〔陶磁器事業〕

売上高は、7億83百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

国内市場は、前年好調に推移した業務用の需要による受注残高の売上計上があったことに加え、店舗の売上が前年同期比約17%増と伸長したこともあり、前年同期比12.9%増となりました。

海外市場は、前連結会計年度の北米市場を中心とした大型案件の需要の平準化により、前年同期比36.3%減となりました。

損益面では、需要増減に応じた生産体制構築による原価低減に加え、一般管理費の効率的な運用による収益構造改善の一定の効果により、13百万円のセグメント利益(前年同期は22百万円の損失)となりました。

今後の施策として、ブランド価値と収益の向上を目的として、3周年を迎える、ジェネラルストア「LOST AND FOUND®(ロストアンドファウンド)」の実店舗およびECサイトを通じ、メディアやSNS等を活用したイベントの実施に加えて、外部ポップアップ等の活動を通じ、高感度なインフルエンサーやインバウンドの需要取り込みとニッコーファンのさらなる増加を図ります。海外市場においては、新たな地域や分野への拡販を目的として、対象地域毎にターゲット商品を選別し、受注確度を高め、効率的な営業活動を進めます。また、生産性向上についても、引き続き総合歩留率の向上活動に加え、従来人手で対応していた検査や測定業務の自動化推進により、生産活動の革新と社員の付加価値の高い業務へのシフトを目指してまいります。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は1百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

損益面では、3百万円のセグメント損失(前年同期は2百万円の損失)となりました。

今後の施策として、引き続き、社内実験ハウスおよび実験圃場での各種農園芸作物の育成における研究や実験を継続し、実績を積み、農産物生産者および園芸愛好者に安心してお使いいただけるよう努め、「BONEARTH®」の販売量増加に繋げてまいります。

また、使用済みのボーンチャイナの回収肥料化については、関係省庁と粘り強く交渉を進めて実現できるよう努めてまいります。

「BONEARTH®」を使用されている農産物生産者から収穫された食材を陶磁器販売先で使用する循環を目指す取り組みとして発足したコミュニティ「BONEARTH® CIRCULAR COMMUNITY(ボナースサーキュラーコミュニティ)」の活動を通じて、食器を通してつながるレストランやホテルの方々、「BONEARTH®」を通してつながる農家の方々をつなぐことで、持続可能な「食の未来」の実現に貢献したいと考えています。そして、陶磁器事業の持続可能な未来と循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億47百万円増加し、94億67百万円となりました。

これは、棚卸資産が54百万円、有形固定資産が61百万円、無形固定資産が3百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が3億19百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億31百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて4億3百万円減少し、79億99百万円となりました。

これは、契約負債が1億97百万円、賞与引当金が92百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が39百万円、短期借入金が4億0百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が69百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が86百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税が92百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて7億51百万円増加し、14億67百万円となりました。

これは、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が3億80百万円、資本剰余金が3億79百万円それぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益3百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、増資を主な要因として、前連結会計年度末と比べて7.6ポイント上昇し、15.5%となりました。

なお、2024年9月10日を払込期日とした今回の第三者割当増資は、メーカーとして高い生産能力と品質を創出するための設備投資、海外事業拡大のための投資、当社グループの喫緊の課題である財務体質の強化を目的として行いました。

また、発行した普通株式の割当先は、当社取締役会長である三谷充氏、大和ハウス工業株式会社、株式会社三谷サービスエンジン、住友不動産シスコン株式会社、ヤマトプロテック株式会社および吉川秀隆氏です。

具体的な選定理由は、三谷充氏が2012年4月より当社の取締役会長に就任以来、当社の構造改革をけん引しており、当社の財務体質の強化に対する強い意欲を有しており、確実な資金調達が可能であるとともに、有利子負債の圧縮と資本の増強を同時に行うことで経営執行責任の明確化と財務体質の強化につながるものとして、割当先として選定しました。大和ハウス工業株式会社、株式会社三谷サービスエンジンおよび住友不動産シスコン株式会社は、それぞれ当社と継続的な取引関係があり、第三者割当増資が各社との取引関係を深耕し、当社の安定的な事業運営に寄与し、かつ当社と各割当先双方の企業価値を高めることが可能であると判断し、出資を検討いただけなかったところ、当社の事業計画および今後の成長性について理解のもと、出資の申し入れがあったため、割当先として選定しました。また、ヤマトプロテック株式会社および吉川秀隆氏については、ヤマトプロテック株式会社の代表取締役会長CEO乾雅俊氏および吉川秀隆氏は、当社取締役会長である三谷充氏の知人であり、当社が上記資金需要に対応するため、割当先を検討する中で両氏に対して出資を検討いただけなかったところ、当社の事業計画および今後の成長性について理解のもと、乾雅俊氏が代表取締役会長CEOを務めるヤマトプロテック株式会社および吉川秀隆氏より出資の申し入れがあったため、割当先として選定しました。

当社は今回の第三者割当増資が、金融機関の当社に対する信用力回復に大きく寄与し、当社の将来的な企業価値の向上につながるものと判断しています。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3億19百万円の増加(前年同期は3億90百万円の減少)となり、13億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1億51百万円の増加(前年同期は1億8百万円の減少)となりました。

これは、売上債権の増加額1億35百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前中間純利益17百万円、減価償却費1億78百万円、棚卸資産の減少額54百万円などの増加要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、65百万円の減少(前年同期は2億22百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により57百万円支出したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、2億38百万円の増加(前年同期は64百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の減少により4億0百万円、長期借入金の返済により69百万円、社債の償還により20百万円、リース債務の返済により28百万円、それぞれ支出した一方で、第三者割当増資による普通株式の発行により、支払い済みの発行諸費用を差し引いた手取額7億56百万円の資金調達を行ったことなどによるものです。

2. 中間連結財務諸表および主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,344
受取手形、売掛金及び契約資産	2,298	2,430
商品及び製品	1,396	1,367
仕掛品	612	523
未成工事支出金	388	442
原材料及び貯蔵品	497	505
その他	70	82
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	6,280	6,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,941	6,983
減価償却累計額	△5,748	△5,812
建物及び構築物(純額)	1,193	1,171
機械装置及び運搬具	4,553	4,566
減価償却累計額	△4,128	△4,192
機械装置及び運搬具(純額)	425	374
工具、器具及び備品	1,233	1,250
減価償却累計額	△1,170	△1,184
工具、器具及び備品(純額)	63	65
土地	702	702
リース資産	158	158
減価償却累計額	△70	△92
リース資産(純額)	88	65
建設仮勘定	16	47
有形固定資産合計	2,488	2,427
無形固定資産	110	107
投資その他の資産		
投資有価証券	113	116
その他	129	128
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	240	241
固定資産合計	2,839	2,776
資産合計	9,119	9,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,796	2,757
短期借入金	2,000	1,600
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	124	109
リース債務	64	54
未払法人税等	51	41
契約負債	762	959
賞与引当金	88	180
製品保証引当金	52	52
その他	664	540
流動負債合計	6,644	6,335
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	170	115
リース債務	97	78
繰延税金負債	3	2
役員退職慰労引当金	84	90
退職給付に係る負債	1,268	1,263
その他	114	113
固定負債合計	1,759	1,664
負債合計	8,403	7,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,850
資本剰余金	1,584	1,964
利益剰余金	△3,942	△3,938
自己株式	△338	△338
株主資本合計	773	1,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△57	△68
退職給付に係る調整累計額	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	△57	△69
純資産合計	716	1,467
負債純資産合計	9,119	9,467

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,903	7,431
売上原価	5,002	5,246
売上総利益	1,900	2,184
販売費及び一般管理費	2,105	2,151
営業利益又は営業損失(△)	△204	33
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	2	—
受取賃貸料	5	5
為替差益	28	—
その他	14	7
営業外収益合計	51	13
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	—	0
株式交付費	—	6
その他	9	11
営業外費用合計	20	29
経常利益又は経常損失(△)	△172	17
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	16	0
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△188	17
法人税、住民税及び事業税	10	13
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	10	13
中間純利益又は中間純損失(△)	△198	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△198	3

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△198	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	18	△14
退職給付に係る調整額	△3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	22	△12
中間包括利益	△176	△8
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△176	△8
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△188	17
減価償却費	184	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	10
為替差損益(△は益)	△2	—
持分法による投資損益(△は益)	△2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	97	△135
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	△39
その他	210	13
小計	△89	184
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△9	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△221	△57
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400
長期借入金の返済による支出	△40	△69
社債の償還による支出	△20	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	24	—
リース債務の返済による支出	△28	△28
株式の発行による収入	—	756
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△390	319
現金及び現金同等物の期首残高	1,044	983
現金及び現金同等物の中間期末残高	653	1,303

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。

これにより、当中間連結会計期間において資本金が3億80百万円、資本剰余金が3億79百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が38億50百万円、資本剰余金が19億64百万円となっています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,020	1,208	893	1	3,124	—	3,124
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	3,779	—	—	—	3,779	—	3,779
顧客との契約から生じる 収益	4,800	1,208	893	1	6,903	—	6,903
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	4,800	1,208	893	1	6,903	—	6,903
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,800	1,208	893	1	6,903	—	6,903
セグメント利益(△損失)	162	64	△22	△2	201	△405	△204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△4億5百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,017	1,399	783	1	3,203	—	3,203
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注)4	4,228	—	—	—	4,228	—	4,228
顧客との契約から生じる 収益	5,245	1,399	783	1	7,431	—	7,431
その他の収益(注)5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	5,245	1,399	783	1	7,431	—	7,431
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,245	1,399	783	1	7,431	—	7,431
セグメント利益(△損失)	369	81	13	△3	460	△427	33

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△4億27百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。